

専門職大学院「グローバル・コミュニケーション実践研究科」 開設の意義について

公立大学法人 国際教養大学理事長・学長 中嶋嶺雄

1. 少子化と人口減少そして大学数の過剰が予測される状況下で、秋田県としては国際系大学を新たに設立したいので構想を練ってほしい、と当時の板東久美子副知事から要請された時、私自身は当初、その実現の可能性について、必ずしも強く確信していたわけではなかった。もとより、構想については2000（平成12）年4月に発足した「国際系大学（学部）検討委員会」で委員の皆様とともに真剣に論議して報告書をまとめたが、この事案そのものが一旦県議会で否決され、翌2001（平成13）年に可決されて、2002（平成14）年3月、私が委員長となって「国際系大学（仮称）創設準備委員会」が発足した。鋭意検討の結果、21世紀のグローバル化の時代を担うに足る人材養成が目的の、これまでの日本にないユニークな大学であれば、新設する意味があるとの結論に達したのであった。
2. 創設準備期間と2004（平成16）年4月の開学以来、この目標達成のため学長以下全教職員が努力し、秋田県内外の方々のご支援を得て、開学四年目の完成年度を控えた現在、初期の目標は順調に達成されつつある。この3月に卒業する第一期生の就職・進学的好調ぶりも、そのことを証明しているといえよう。本学はおよそ750校もある全国4年制大学のなかでもトップランキングの大学としてすでに位置づけられており、留学生を含め全国・全世界から優秀な学生が入学試験の高倍率および選抜にいたる難関を経て秋田に集まって来ている。この事実は、国公立大学の多くが学生確保に苦しみ、定員割れが生じている現況に照らして、「秋田の奇跡」だともいわれている。
3. 一方、21世紀の高度知的基盤社会の到来のなかで、高等教育の重点は大学院に移行しつつあり、その大学院には従来の学者・研究者養成のための大学院とは根本的に異なる実践力重視の専門職大学院が発足することとなった。研究よりも教育重視、修士論文の廃止、実務家教員の配置、社会人対応措置、リカレント教育、教育や社会の現場での実習の重視などが主な相違点である。わが国の専門職大学院は、法科大学院やいわゆるビジネススクールの発足に見られるように、2004（平成16）年から本格的にスタートしたが、私自身は当時文部科学省中央教育審議会の大学院部会長として、このような新しい大学院の発足に責任を負った一人である。

4. わが国高等教育制度のこうした大きな転換のなかで、学部教育は大学院と一体化することが求められつつある。特に教養教育が学部段階で消滅していただだけに、学部段階では人材形成の基礎としての教養教育を重視し、本当の専門性は大学院で習得することが強く求められている。本学が開学の当初から専門職大学院の設置を「中期計画」のなかに位置づけてきたのは、このような理由に基づくものである。今日、大学院をもたない大学は本当の大学とはいえないという時代になっているといえよう。従って、本学が教養教育、それもいまや早稲田、上智、立教、同志社ほかの有名私立大学や多くの国公立大学が本学をモデルにして学部や学科の名称、カリキュラムなどを改変しつつあることに示されるように、本学が「国際教養」という21世紀型の新しいコンセプトをグローバル化の時代に先駆けて唱道してきたことの意味は重く大きい。本学は専門職大学院の併設をもって自己完結し、秋田県とその県民による初期投資が、さらに有効に活かされることになるのだといえよう。
5. 本学が全員留学という必要性から提携している世界の大学は、いずれも大学院を有している。もとより本学に新設する専門職大学院は、学部同様にすべての授業を英語で行い、ギャップイヤー制度と9月入学を導入する、「グローバル・コミュニケーション実践研究科」というわが国で初めての大学院であるだけに、このようなユニークな大学院が文部科学省をはじめとする関係者の期待を背に秋田県でスタートすべく設置認可されたことの意義はきわめて大きい。すでに多数の問い合わせや注目が集中しており、本大学院のスタートによって、「教育県秋田」の名声はさらに高まるであろう。
6. このような専門職大学院の発足は、具体的に秋田県にどんな見返りをもたらすであろうか。本学はわが国の大学のなかでも約十億円という最も小額の初期投資で一挙にわが国有数の大学になったのであるが、そのことが秋田県にもたらしている効果は、不可視のイメージ効果とともに絶大なものがあると私は自負している。秋田はいまや高等教育の先進県として中央からも国外からも注目されており、昨年、李登輝前台湾総統一行や皇太子殿下、さらには内閣教育再生会議一行が本学を視察されたのもその現れであろう。秋田市雄和の地に学部・大学院学生、留学生、教職員および来訪者・滞在者を含む約千人規模の国際的発信力を有する知的コミュニティが存在することの経済的・社会的意味は大きく、また各種の地域貢献活動への本学関係者の活躍もしばしば報じられているところである。秋田へ全国・全世界から人が来てくれることが大きな経済効果なのであって、近い将来には、初期投資をはるかに上回る年間約二十億円の経済効果も見込まれると私自身は推計している。学部段階でも約80%が県外からの学生であることの拡大再生産的な意味は大きく、主に秋田県内の学生を集めて縮小再生産型の大学になることは、本学は当初から大きく異なっていることを、是非理解していただきたい。

7. 「教育は国家百年の計」といわれるが、秋田県はたんに観光立県としてではなく、まさに教育立県として発展すべき状況にある。秋田県民はその謙遜な県民性からしてもあまり自覚していないのかもしれないが、きわめて小規模な国際教養大学がその高度の存在感を国内外で増してきているのみならず、過般の小・中学校全国学力テストで全国一の成績を示したことは、秋田県の歴史にとっても画期的なことである。これに高校の教育の成果が加われば、初等中等教育から高等教育にいたるまで、ごく近い将来、まさにわが国トップの教育県になるであろう。とくに高校の英語教育は本学の SETS (中・高校英語教諭研修) プログラムの影響もあって全国的にも水準が高く、「英語教育実践領域」を含む本学専門職大学院の発足は、このような成果をさらに促進するに違いない。教育への投資こそ、ここまで伸びてきた「教育県秋田」が中長期的に成果を還元でき、全国・全世界から有為な人材、特に海外からの多数の留学生を含む若者が秋田に集まってくるための最大の源泉だと私は確信しており、本学はそのような場を秋田県に提供している。高等教育は自らが能力を高め開発するための課程であるとともに、人間として他者や社会のために、さらには国家や世界のために奉仕する精神を培うことを目的にすべきであると私は考えている。
8. 以上の所信を是非ご理解いただき、本学の専門職大学院に応分のご支援を頂きたいのであるが、最後に秋田県の財政事情に鑑み、2008(平成20)年4月より2年間、理事長・学長の報酬を20%カットし、本学理事(非常勤)の報酬を半額に減額することを去る1月17日の本学理事会(経営会議)が決定したことを報告させていただきたい。

2008(平成20)年2月5日